



平成 26 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 日比谷総合設備株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 春紀
(コード番号 1982 東証第一部)
問合せ先 I R・広報室長 諏訪 光悦
(T E L 03-3454-2720)

第 5 次中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2014 年度を初年度とし 2016 年度までの 3 か年の事業運営に関する「第 5 次中期経営計画」を策定しましたので、下記の通りお知らせ致します。

— 記 —

当社グループでは 2011 年度より、「収益性の維持と受注量拡大」「新規ビジネスの具現化とさらなる事業機会の発掘」を基本方針とした「第 4 次中期経営計画」に取り組んでまいりました。データセンター・オフィスビル・生産施設などの注力領域をターゲットに、省エネルギー・再生可能エネルギーなど、“当社保有技術を戦略的に提案するソリューション営業”“N T T グループとのコラボレーション営業の積極展開”“グループ各社連携”などの戦略・施策を推進してまいりました。併せて、コンプライアンス・安全品質管理体制強化・リスク管理体制の充実・人材育成による事業運営の基盤強化など、企業のさらなる信頼性維持確保にも取り組んでまいりました。その結果、受注高・売上高などの業績目標を達成し、株主還元につきましても“連結ベースでの D O E 指標に着目した安定的な株主配当”と“自己株式の継続取得と消却”を実施してまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、建設投資は当面回復基調にあるものの、資材・労務費の高騰や厳しい受注環境の継続に加え、当社グループ最大のお取引先である N T T グループ各社の投資抑制など、総じて厳しい状況にあります。一方、環境・エネルギー、スマートシティ、B C P / 減災、顧客のグローバル化、リニューアル市場の成長といった大きなトレンドは一層顕在化しつつあり、従来にも増して“高度なレベルでのソリューションの提供と複合課題に対応できるアライアンスの重要性”が高まり、コストへの要求水準が一段と厳しくなることが想定されます。

これらの経営環境を踏まえ、このたび策定した「第5次中期経営計画」では、「第4次中期経営計画」の取り組みを継承・発展させ企業体質変革のスピードを上げ、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍による収益力強化を目指しております。すなわち、計画～設計施工～オペレーションまでのライフサイクル全般に付加価値の高い最適解を提供し、お客様・社会・地球環境に貢献する企業への飛躍であります。その基本方針、業績目標、基本戦略は次の通りです。

I.基本方針

1. 着実な収益確保

建物ライフサイクル全般にわたるサービスの拡大により、多様化・高度化・複合化するお客様のニーズに対応しベストパートナーの関係構築を目指す「LC（建物ライフサイクル）トータルソリューション」の実現

2. 経営基盤の強化

技術ノウハウのドキュメント化やグループ経営一体化を通じた人材育成・コストパフォーマンス向上・業務の効率化 等

3. 安心・安全な経営

CSRの充実やコンプライアンスのさらなる推進・強化、株主還元の拡充と従業員満足度向上

II.業績目標

「第5次中期経営計画」の各年度（2014年度～2016年度）を通じての連結業績目標は以下のとおり

売上高	700億円以上
営業利益	25億円以上
経常利益	33億円以上
当期純利益	20億円以上

III.基本戦略

1. LCトータルソリューションの実現

上記を実現するための主な注力領域と実現する手法は以下のとおり

・6つの注力領域の設定

データセンター/情報、オフィス、生産/物流、教育、ヘルス・ケア（医療福祉）、海外

・実現の手法

[ソリューション営業の深化]

建物のライフサイクル全般を通じ、多様化するお客様ニーズに対し、エネルギー、コスト、建物機能、BCPの4つの観点から高付加価値の最適解を提供し続けることでベストパートナーの関係を構築し、ゴールドカスタマーを創出

[ソリューション技術の高度化]

建物ライフサイクルを通じて活用できる技術（エネルギー・マネジメント・システムなどのスマート技術、3Dスキャナなど最新の設計技術、安全品質技術の実用化 等）の高度化

[グループシナジー追及]

日比谷グループが有するエンジニアリング、販売、製造、運用・維持管理の各機能を有機的に融合、グループ各社協働でのソリューション営業を展開することでゴールドカスタマーを創出

[アライアンスの積極活用]

市場環境の変化、お客様ニーズの変化などを踏まえ、ビジネスモデルの多様化、サービスメニューの拡充、技術の高度化などが必要不可欠で、そのためにアライアンスを積極的に活用

2. 経営基盤の強化

・情報とノウハウの蓄積・活用

日比谷情報ライブラリ※構築

※社内の知的財産（ノウハウ・技術情報・経験）をデータベース化して横断的に共有し、技術の継承・業務効率化・情報セキュリティ高度化を推進

・グループ経営一体化

業務の統合による効率化、人材の流動、情報の共有・活用 等

・コスト・パフォーマンス追及、施工の効率化

グループ会社を活用した集約購買の推進など調達戦略の高度化 等

・人材の育成・高度化

社内資格制度や研修制度などの推進 等

・安全・高品質の追及

安全管理、品質管理、工程管理システムを構築・強化 等

3. 安心・安全な経営（ステークホルダーへの貢献）

・CSRの充実・コンプライアンスの遵守

ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の全支店での認証取得 等

・株主還元拡充

[財務戦略]

-株主配当金は引き続き安定的な株主還元の観点より、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した安定配当と増配の実現を目指す

-自己株式の取得も、株主還元の一環として引き続き機動的に取組む

-保有自己株式については、基本的には有効活用を前提とするが柔軟に対応

・従業員満足度向上

「キャリアプランに基づく人材ローテーション」などによる“チャレンジし成果を出した社員が報われる人事制度の構築” 等

以 上